



平成19年6月期 決算短信

平成19年8月9日

上場会社名 株式会社トラストワークス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2154 URL <http://www.trust-works.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 晴人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 博史 TEL (042)750-1100
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月期の連結業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	9,103	48.5	497	366.3	526	150.8	329	58.6
18年6月期	6,130	—	106	—	210	—	207	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
19年6月期	18,271	22	18,206	55	15.5	16.0	5.5
18年6月期	12,251	56	—	—	13.6	8.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 — 百万円 18年6月期 — 百万円

(注) 平成18年6月期については、平成17年6月期が7ヶ月決算のため、対前期比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
19年6月期	3,962	—	2,124	—	53.6	112,088	48
18年6月期	2,620	—	1,525	—	58.2	84,983	27

(参考) 自己資本 19年6月期 2,124百万円 18年6月期 1,525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年6月期	609	—	△59	—	268	—	1,585	—
18年6月期	299	—	180	—	△103	—	767	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年6月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
19年6月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
20年6月期 (予想)	—	—	—	—	0 00	—	—	—

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,981	44.8	379	90.2	405	81.6	263	88.5	13,916	73
通期	13,000	42.8	894	79.7	946	79.6	622	89.0	32,835	20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 18,950株 18年6月期 17,950株

② 期末自己株式数 19年6月期 一株 18年6月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月期の個別業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	4,751	19.9	61	—	111	10.0	100	5.2
18年6月期	3,961	—	1	—	101	—	95	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期	5,592	31	5,572	51
18年6月期	5,652	53	—	—

(注) 平成18年6月期については、平成17年6月期が7ヶ月決算のため、対前期比較は行っておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月期	2,653		1,774		66.9	93,653	38	
18年6月期	2,044		1,404		68.7	78,248	09	

(参考) 自己資本 19年6月期 1,774百万円 18年6月期 1,404百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,916	29.7	59	157.1	248	323.9	242	361.8	12,808	71
通期	6,052	27.4	157	158.0	387	247.6	375	272.3	19,796	20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰の影響はありましたが、堅調な海外輸出等による好調な企業収益を背景に設備投資は高い水準を維持し、また雇用情勢にも改善が見られるなど、総じて好調に推移いたしました。

このような環境の下、企業の採用意欲も高まり、企業からの人材サービス関連業界に対する派遣要請は、引き続き拡大基調を辿り、当社グループは、拡大する市場に対応するべく積極的な営業展開、採用力の強化による企業に派遣するスタッフの拡充、顧客企業の求める人材ニーズに合ったサービスの提供等に積極的に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は9,103百万円(前期比48.5%増)、営業利益は497百万円(前期比366.3%増)、経常利益は526百万円(前期比150.8%増)、当期純利益は329百万円(前期比58.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 請負・技能労働者派遣事業

採用効率のアップによる採用力の強化等に伴う技能スタッフの確保を積極的に進め、営業力を強化した結果、好調な設備投資を続ける自動車業界や電機業界を中心とした製造業からの受注が順調に推移するとともに、新規受注も活発に展開し総じて拡大基調を辿りました。一方技能スタッフの確保は、雇用情勢の好転、2007年問題を控えた企業の労働力確保の動きが活発化し採用コスト増加を招いたものの、技能スタッフの就業者数を増加することができました。この結果、売上高は5,216百万円(前期比20.3%増)、営業利益は122百万円(前期比133.1%増)となりました。

② 技術労働者派遣事業

営業拠点の積極的な新設等による採用力の強化により技術スタッフの確保に注力するとともに、各営業拠点の地元顧客企業への新規営業活動を積極的に進めた結果、好調な設備投資を続ける自動車業界や半導体業界を主軸とする派遣業務が好調に推移いたしました。この結果、売上高は3,873百万円(前期比119.9%増)、営業利益は377百万円(前期比380.6%増)となりました。

③ 障害者雇用促進事業

清掃業務等の軽作業請負業務を中心に営業展開いたしました。この結果、売上高は47百万円(前期比30.4%増)、営業損失は17百万円(前連結会計年度営業損失19百万円)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきまして、当社グループの主要取引先であります自動車業界、電機業界を中心とする製造業は引き続き好調を維持し拡大路線にあるものと予想されます。しかしながら、原油価格や為替変動の動向次第では、景気を牽引する輸出にブレーキがかかり日本経済に少なからぬ悪影響を及ぼす恐れがあります。

更に、製造業への派遣期間の1年から3年への期間延長による制限の緩和により、他業種からの新規参入も増加し、業界内での競争がますます激化し、企業淘汰の時代に突入するものと思われまます。このような状況のもとで、当社グループは顧客企業の人材ニーズに合ったスタッフをより多く抱えることにより、顧客企業の信頼を高めより緊密な関係を構築することで経営基盤を磐石のものとする所存であります。

次期の業績見通しにつきましては、各セグメントにおいて更に採用効率をアップし、スキルの高いスタッフを確保することにより、顧客企業の信頼を得て顧客企業の満足度を高めることで、売上高13,000百万円（当連結会計年度比42.8%増）、営業利益894百万円（当連結会計年度比79.7%増）、経常利益946百万円（当連結会計年度比79.6%増）、当期純利益622百万円（当連結会計年度比89.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、主に現金及び預金が増加したことにより前連結会計年度末比1,344百万円増加の2,959百万円となりました。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、敷金の増加27百万円及びのれんの償却23百万円等により、前連結会計年度末比3百万円減少の1,002百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、未払費用の増加353百万円、未払法人税等の増加193百万円、未払消費税等の増加119百万円、賞与引当金の増加41百万円等により、前連結会計年度末比741百万円増加の1,596百万円となりました。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比1百万円増加の241百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、新株発行による資本金等の増加269百万円、当期純利益329百万円等により、前連結会計年度末比598百万円増加の2,124百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ818百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,585百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、609百万円の収入(前連結会計年度299百万円の収入)となりました。

収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益523百万円、従業員の増加に伴う給料の増加等による未払費用353百万円及び未払消費税等の増加119百万円などであり、支出の主な要因は、売上の増加に伴う売上債権の増加463百万円及び法人税等の支払額41百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の支出(前連結会計年度180百万円の収入)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出26百万円及び社宅敷金増加による支出27百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株の発行により268百万円の収入(前連結会計年度103百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率(%)	58.2	53.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	152.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 当社グループは有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで配当を実施した経緯はありませんが、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しております。

今後当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、各事業年度の経営成績等を総合的に勘案しながら安定的な配当を継続して実施していく方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、株主に対する利益還元は最も重要な経営課題と認識しておりますが、累積損失を抱えている状況であるため、配当は出来ておりません。今後早期に累積損失を解消し、配当性向と内部留保の充実を総合的に勘案し、投資家の皆様に対する株主配当を実現していきたいと考えております。

また、内部留保資金は、財務体質の強化と今後の成長に資するために、従業員の採用や教育投資の資金に活用していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日(平成19年8月9日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①将来的な税負担の発生等について

平成16年12月に三栄商事株式会社からの事業譲受により、平成17年6月期に1,275,627千円の営業権が発生しましたが、当社は当該営業権を一括償却し、同額の特別損失を計上いたしました。これを主な要因として、繰越利益剰余金が806,315千円のマイナスとなっているため、税務上の利益に課税される税負担がほとんど発生しておりません。しかしながら、将来的には実効税率に基づく法人税を負担することが予想されることに留意する必要があります。

②大株主との関係について

1. 筆頭株主である株式会社アミューズキャピタル及び同社代表取締役中山隼雄氏との関係について

決算短信提出日現在、当社の筆頭株主である株式会社アミューズキャピタルは新株予約権を含む発行株数の28.54%を保有しております。また、同社の代表取締役会長兼社長である中山隼雄氏が同19.77%を保有しております。株式会社アミューズキャピタルは中山隼雄氏と中山晴喜氏(中山隼雄氏子息)が株式を50%ずつ保有しております。

同社は中山隼雄氏の財産を保有及び運用することを目的とする会社であり、未公開会社株式やその他各種有価証券、土地等の資産を保有しております。

中山隼雄氏は、総合アミューズメント企業の株式会社セガ・エンタープライゼス(現株式会社セガ)や人材派遣業の株式会社パソナの代表取締役を歴任し、ゲーム業界及び人材派遣業界において業界の発展に寄与してきた人物であり、現在はその様な経験等を活かして有望企業への出資を行うとともに、出資した企業の経営改善のため経営に関するアドバイス等を行っております。

当社グループにおいても、株式会社アミューズキャピタル及び中山氏からの出資を受けて以降、前社長・現社長をはじめとする経営陣の紹介、当社の銀行からの借入金に対する個人保証、株式会社スタッフサービス・ホールディングスの紹介及び同社の子会社である株式会社テクノ・サービスとの業務提携への協力ならびに株式会社トラスト・テック株式の当社への売却等、様々な形での協力等を受けております。現在、当社の非常勤監査役である内藤経雄は株式会社アミューズキャピタルの取締役副社長を兼任しております。また、当社の取締役管理本部長である伊藤博史及び常勤監査役である岩城耕一郎は、株式会社アミューズキャピタルの顧問を経て当社の役員に就任しております。

しかしながら、株式会社アミューズキャピタル及び中山氏の当社株式の保有は支配目的では

ないため、これまでのような協力関係が今後も継続する保証はなく、今後の同社の状況等によっては、当社の事業運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、株式会社アミューズキャピタル及び中山氏は、現時点では当社株式を中長期的に保有する方針ですが、今後の株価の推移等によっては比較的短期に売却する可能性もあり、当該株式の売却が株式市場で行われた場合や、株式市場での売却の可能性が生じた場合には、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。さらに、市場での売却ではなく特定の相手先への譲渡を行った場合には当該譲受先の保有株数や当社に対する方針によっては、当社の事業戦略等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 株式会社テクノ・サービスとの関係について

当社は、大株主である中山隼雄氏の仲介、協力を受けて、株式会社スタッフサービス・ホールディングスの子会社で人材派遣・請負事業を行っている株式会社テクノ・サービスと業務提携に関する覚書を平成17年10月11日に締結しております。なお、当該覚書は株式会社アミューズキャピタルを含めた三社で締結しており、その覚書に基づき、株式会社アミューズキャピタルの保有していた株式のうち1,500株を同社に売却し、同社は決算短信提出日現在、当社の上位第3位の株主（新株予約権を含む発行株数の7.54%を保有）となっております。

当社は同社より登録スタッフの紹介を受けているほか、出向等の人材交流等を行っております。同社は顧客企業の製造業務、物流業務、販売支援業務、一般事務、テレマーケティング、イベント設営等の業務請負を行うアウトソーシング企業であり、当社の同業にあたりますが、業務提携に関する覚書によって協力関係を構築しております。しかしながら、当社と同社の協力関係は今後も継続するという保証はなく、両社の関係に変化が生じた場合等には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在の当社役員・執行役員のうち、代表取締役社長高木晴人、取締役傍嶋勇人、執行役員熊田隆司は株式会社テクノ・サービスを経て当社役員及び従業員に就任しております。

3. 法的規制等について

当社は、営業を譲り受けた平成16年12月以降、派遣事業に積極的に取り組んでまいりました。また、子会社の株式会社トラスト・テックは特定労働者派遣事業（非製造工程）を行っております。したがって当社グループは、労働基準法や労働者派遣法をはじめとする労働関係法令の規制を受けております。今後、法的規制が強化・拡大された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社では製造業の派遣契約解禁等、規制緩和の動き等を理由に、それまで請負契約を締結していた先との契約の派遣契約への切り替えを進めてきました。現時点では顧客企業との契約の大部分が派遣契約となっております。労働者派遣法については、平成18年3月には製造業に関する派遣期間が1年と制限されていたものが3年に延長されるなど、緩和の方向に進んでおりますが、一方で労働者派遣法では派遣労働者を受け入れている企業が派遣契約期間を超えて派遣労働者を使用しようとする場合、直接雇用の申入れをする義務が謳われております。

最近では当該申入れにより、当社の派遣スタッフが顧客企業に転籍するケースも発生しております。今後、これら各種法令の制定・変更及び行政対応等の動向によっては、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが行っている業務請負事業については、当社が取引先企業と締結した業務請負契約に基づき業務を委託され、主に取引先企業の工場構内などにおいて、当社の指揮の

もとに業務を行っております。このため、労働者派遣とは異なり、届出・免許を必要としておりません。業務請負事業においては、一般の製造業と同様に労働基準法、労働者災害補償保険法、健康保険法、厚生年金保険法といった関係法令のもと、業務を遂行しております。

当社グループ事業の許可・届出状況

対象	法令名	監督官庁	許可番号	取得年月	有効期限
一般労働者派遣事業	労働者派遣法	厚生労働省			
株式会社トラストワークス			般14-300208	平成17年6月	平成20年5月
株式会社テクノアシスト相模			般14-300171	平成17年2月	平成20年1月
特定労働者派遣事業	労働者派遣法	厚生労働省			
株式会社トラスト・テック			特13-300659	平成16年11月	期限の定めなし
有料職業紹介事業	職業安定法	厚生労働省			
株式会社トラストワークス			14-ユ-300163	平成18年5月	平成21年4月
株式会社トラスト・テック			13-ユ-300483	平成17年3月	平成20年2月

4. 社会保険制度の改定による業績の変動について

人材派遣業界においては、派遣労働者の社会保険未加入が社会的な問題となっておりますが、当社グループについては社会保険の加入率向上に鋭意努めてきた結果、平成18年6月30日時点で加入資格者の完全加入を実現し、その後完全加入を持続しております。

一方、社会保険料の料率等については、外部環境の変化等に応じて改訂されることがあります。このため、今後、社会保険制度の改定に伴い、当社グループが負担する金額が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現状においては、平成16年6月に年金改革関連法が成立し、厚生年金保険料は18.3%と定められましたが、平成16年10月から平成29年9月まで毎年0.354%ずつ段階的に引き上げられており、これに伴い標準報酬月額に対する厚生年金保険料の会社負担率についても平成29年まで毎年0.177%ずつ増加していくことが予定されており、長期的には収益を圧迫する要因となることが予想されます。

5. 競合企業との競争激化について

拡大する製造業のアウトソーシング需要に対して、既存の請負業者間の競争は熾烈となっており、それに加えて製造業への派遣期間の制限緩和（労働者派遣法：平成18年3月より1年から3年へ）によって、一般事務派遣業からの新規参入が増加しております。

一方、景気の回復とともに求人市場における競争激化は必然的に採用コストの上昇あるいは派遣労働者の人件費アップを招きつつあります。人材の確保については年々厳しい状況となり、採用部門の人員や募集広告費の増加等、募集に係る費用は年々増加しておりますが、顧客企業のニーズに応えることのできる人材を十分確保しているとはいいたくない状況であります。

こうした中、当社グループでは、取引先企業に対する単価料金の見直し要請や経営の効率化など、収益力の強化に努めていますが、競合他社との競争が一層激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 景気動向による業績変動リスクについて

当社グループの顧客企業である製造業各社は、固定費とりわけ人件費の変動費化を凶ってまいりました。この変動費化の動きが当業界に対する現在の旺盛な需要に影響しているものと考えられますが、長期的には一旦不況になれば、製造業各社は真っ先に変動費である派遣・請負にかかる人件費を削減することが予想され、当業界へ悪影響が出てくることになり、派遣労働者に対して一定の雇用を保証している当社にとって、影響は免れません。そうした場合、当社

の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

7. 連結子会社である株式会社トラスト・テックについて

(a) 同社への収益依存度が高いことについて

当社グループのうち、当社及び株式会社テクノアシスト相模は請負・技能労働者派遣事業、株式会社トラスト・テックは技術労働者派遣事業、共生産業株式会社は障害者雇用促進事業をそれぞれ行っております。平成19年6月期の事業区分別セグメント情報によれば、株式会社トラスト・テックの売上高は当社連結売上高の42.6%、営業利益は当社連結営業利益の75.8%となっております。株式会社トラスト・テックは平成16年9月に設立され、業歴が浅く、今後も当社グループ業績における同社の貢献度は一層高まるものと考えております。したがって、同社が行う技術労働者派遣に係わる業務について外部環境が変化した場合や同社の経営上問題が発生した場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 同社の技術スタッフ(技術者)の確保・育成及び能力向上の必要性について

同社の技術スタッフの主な派遣先は、機械、電気機器、自動車等のメーカーの開発部門や評価部門であり、これら顧客企業の商品開発における設計、試作、評価等の業務に主に携わっております。これら顧客企業は技術スタッフにも一定程度のスキルを求めており、またスキルのある人員を多く派遣できるか否かが競合他社との差別化の一要素と考えております。

同社では、営業部門と採用部門の密な連携により顧客ニーズにあった有能な技術スタッフの採用力を強化する一方、社内研修制度の充実を図るとともに、技術スタッフの外部講習の受講に対し受講料の一部を負担する制度を導入するなど、既存技術スタッフの技術力向上にも注力しております。しかしながら、顧客企業の求めるスキルを持つ技術スタッフを確保・育成できなかった場合には、同社の業績ひいては当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 同社の長期雇用体制に起因する収益圧迫要因について

同社が雇用している従業員は、顧客企業に派遣されている技術スタッフについても長期雇用を原則として正社員として採用しており、技術スタッフの給料は同社における固定費であると考えられます。同社では、各顧客企業の状況による技術スタッフ数の変動に対しては配置転換等で対応しておりますが、全体的な需要量が低下した場合あるいは同社内での配置転換等が円滑に進まなかった場合には、待機人員の増加につながり、同社の業績ひいては当社の連結業績を圧迫する可能性があります。

8. 個人情報の取り扱いについて

平成17年4月施行の個人情報保護法では、5,000人以上の個人情報を有する個人情報取扱業者に対して厳格な管理が求められており、これに反した場合で個人の権利利益を保護するために必要と認められるときには、主務大臣は必要な措置を取ることを勧告または命令することができるかとされています。

当社グループといたしましても、個人情報の取り扱いについては、業界特有の事情や環境からも厳正に管理すべきであるとの認識から、個人情報取扱規程を定めるなど内部管理体制を強化してグループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めておりますが、万一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じたときは、補償問題や会社イメージの低下を生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

9. 安全管理の重要性について

当社グループが雇用する技能スタッフ及び技術スタッフは平成19年6月末現在、2,186名おり、顧客企業の生産工場や開発部門をはじめとする各職場にて業務を行っております。当該業務環境は取引先企業や配属部署によって様々であり、当社の安全管理も各配属部署にあわせたものが必要になると認識しております。

当社では以前より、顧客企業からの信頼を維持するためには、技能スタッフの安全衛生教育が不可欠であるとの認識のもと、自社トレーニングセンターでの安全衛生教育や取引先企業との協力の下での教育・管理、現場管理者レベルでの研修を行う等、平素から労働災害を未然に防ぐよう徹底を図っております。しかしながら、当社グループが雇用するスタッフについて不測の事態が発生した場合、会社イメージの低下や損害賠償の支払いなど、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

10. 配当方針について

当社は、過去に配当の実績はなく、また、三栄商事株式会社より平成16年12月に営業権及び資産を譲受した費用を、平成17年6月期に1,275,627千円で一括償却したこともあり、繰越利益剰余金が806,315千円のマイナスとなっており、平成19年6月期においても配当を予定しておりません。

会社法の施行により、定款の変更を行い、子会社から配当を通して当社利益に寄与させることが可能となっております。これにより早期に当該繰越利益剰余金のマイナスを解消し、配当可能な体質にすることを目標としております

11. 訴訟問題について

平成15年8月、当社の連結子会社である株式会社テクノアシスト相模の従業員（当時）が請負先企業の構内において作業中に転倒して、同年11月に死亡する事故がありました。

同社では、当該事故に関して、裁判事例や過失相殺割合、労災保険等の既支払額控除等を勘案し、20百万円を元従業員の遺族へ支払うべき弔慰金額として相当であると判断し、当該金額を支払う意思を伝えております。当該20百万円は平成18年6月期の連結貸借対照表の流動負債のその他として計上されております。本件については、平成17年11月、当該元従業員の遺族から株式会社テクノアシスト相模及び請負先企業に対して、総額142百万円の損害賠償を請求する民事訴訟が提起され、現在も係争中であり、当該裁判の動向によって最終的な決着金額は20百万円を上回る可能性があります。

また同社には他に1件、元従業員より請負先における負傷に関しての労災時の手当と休業損害の差額と慰謝料等合計として543万7,362円を請負先企業と同社に対して請求する訴訟が、平成18年11月に提起されております。なお、現状は当該元従業員が労災保険より休業補償として103万5,892円の支払を受けたため、これを控除した440万1,470円となっております。

12. 労働基準監督署からの是正勧告について

労働基準監督署の立入検査については、定期的実施する場合、労働者からの申告を受けて行う場合、労災事故が多い場合などを主な対象として実施されております。当社の事業の性質によりほとんどの就業場所が顧客内に存在するため、取引先件数とほぼ同数の就業場所（事業場）が存在いたします。そのために就業場所（事業場）毎のコンプライアンス体制の完備が必要となります。

当社グループでは、コンプライアンス委員会を設置し、外部の有識者の意見も聞きながら役員・幹部社員の情報共有と発生防止に取り組んでおります。

しかしながら、こうした努力にもかかわらず、今後是正勧告や指導票等の処分を受けた場合には、その内容によっては、当社グループの評判ひいては当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 新株予約権の行使による希薄化について

当社グループは、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に従って、平成17年9月28日開催の定時株主総会特別決議、平成18年9月29日開催の定時株主総会特別決議に基づき、当社グループ取締役及び従業員に対し新株予約権（以下「ストック・オプション」という。）を付与しております。

平成19年6月末現在において、ストック・オプションの目的となる株式数は934株であり、発行済株式数の4.93%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、当社普通株式の既存の持分の希薄化が生じ、また株価に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

1. 事業の系統図

当社グループは、当社及び連結子会社3社（株式会社トラスト・テック、株式会社テクノアシスト相模、共生産業株式会社）の計4社により構成されており、主に製造業向けの請負・派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

当社グループでは、人材サービス関連事業を①請負・技能労働者派遣事業と②技術労働者派遣事業に分類しており、前者を当社及び株式会社テクノアシスト相模が、後者を株式会社トラスト・テックがそれぞれ行っております。また、共生産業株式会社にて障害者雇用促進事業を行っております。

(1) 人材サービス関連事業

当社及び株式会社テクノアシスト相模は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づいて、厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を得て、当該事業を行っております。

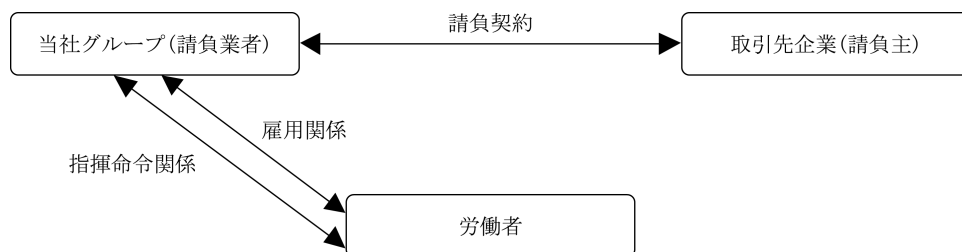
また株式会社トラスト・テックでは、労働者派遣法に基づき「特定労働者派遣事業」の届出を行い、派遣先企業への技術労働者派遣事業を行っております。

①請負・技能労働者派遣事業

(a) 請負事業

請負事業は、当社グループが取引先企業との間で締結した業務請負契約に基づき、当社が当該取引先企業より業務を委託され、主に取引先企業の構内などにおいて、当社の指揮のもとに労働者の業務遂行指示や管理業務を行います。同業務は一般の製造業同様に労働基準法・労働者災害補償保険法・健康保険法・厚生年金保険法などの関係法令のもと遂行しております。

当社グループ、取引先企業、労働者の関係は次のようになります。



(b) 技能労働者派遣事業

派遣事業は、当社グループと派遣先企業との労働者派遣契約に基づき、当社グループが雇用する労働者を派遣し、当該労働者は派遣先企業の指揮を受けて業務遂行する形式であります。この場合、当社グループは製造業など派遣先企業からの受注を受け、その業務に対し就業を希望し、また、企業の要求する技能や経験を持つ労働者を、広く募集し、当社グループにて人選・採用したうえで、当該企業に派遣労働者として派遣することになります。

当社グループ、派遣先企業、派遣労働者の関係は次のようになります。

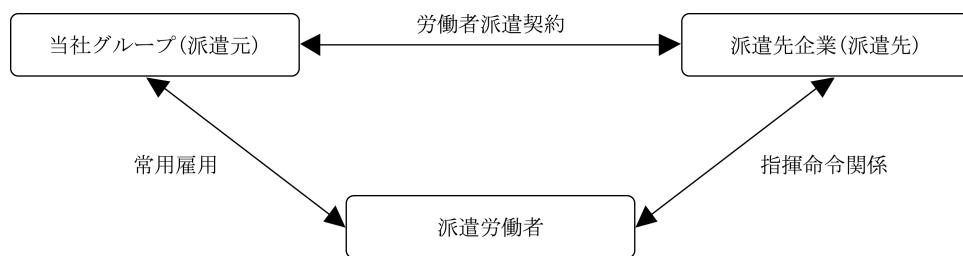


②技術労働者派遣事業

研究開発業務における技術労働者派遣は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令」第4条に基づき、派遣期間の制限がないことから、技術労働者派遣の契約は、一般派遣業務と比べ長期に亘る契約を締結することが出来ます。このため、派遣する労働者を「有期雇用契約」ではなく、「常用雇用者」として定めのない雇用契約を締結し、派遣先企業へ当該技術労働者を派遣しております。これにより、当社グループは雇用リスクを負うこととなりますが、質の高い技術者を雇用することにより、他社との差別化を図っております。

この場合における当社グループ、派遣先企業、派遣労働者（技術者）の関係は、技能労働者派遣事業と同様ですが、労働者の雇用形態に関して、技能労働者派遣事業では有期雇用であるのに対し、技術労働者派遣事業は常用雇用である点が異なります。

当社グループ、派遣先企業、派遣労働者の関係は次のようになります。

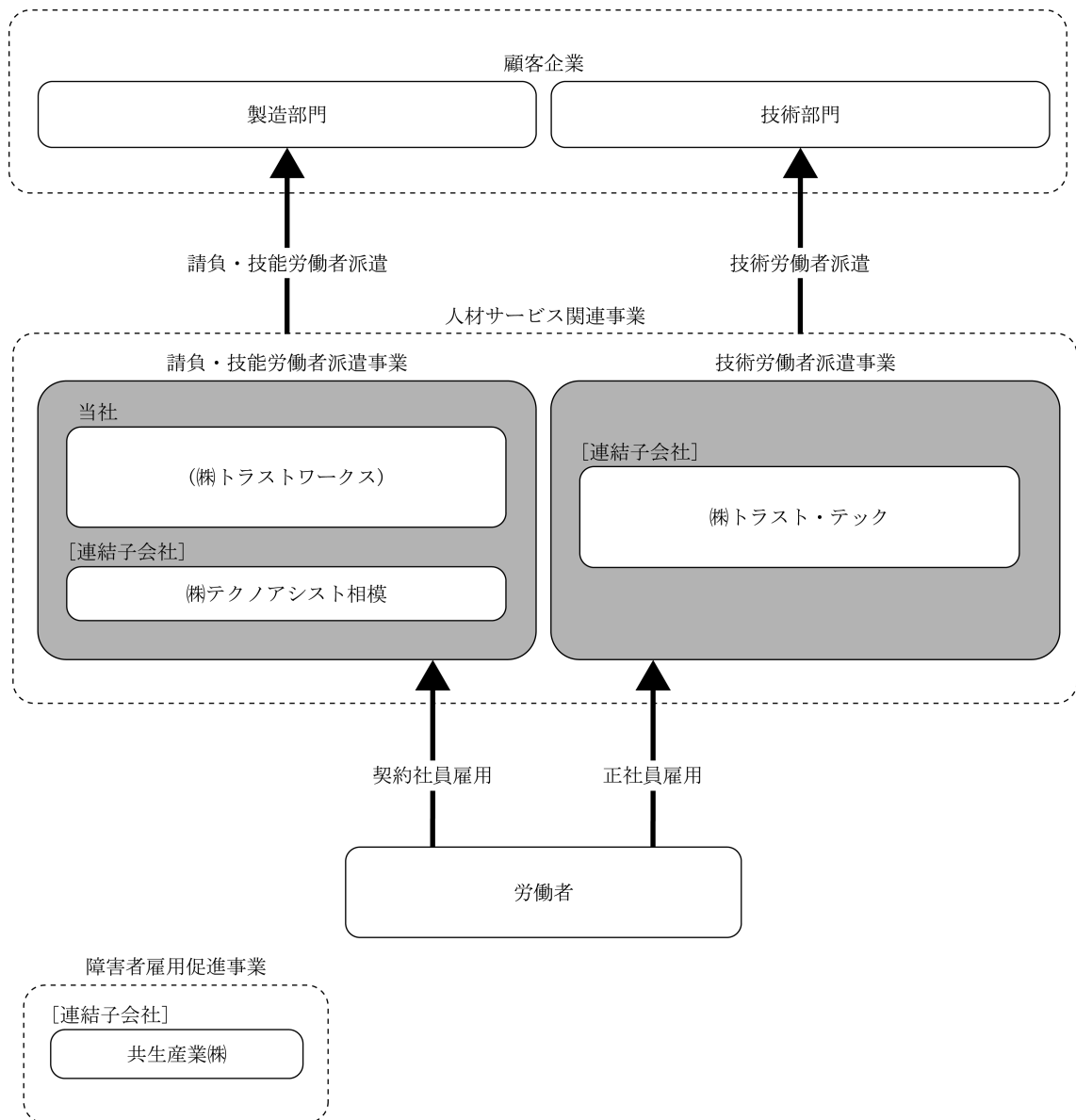


(2) 障害者雇用促進事業

連結子会社である共生産業株式会社は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく当社及び株式会社トラスト・テックの特例子会社として、清掃等のサービス事業を行っております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注)2	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱トラスト・テック (注)3、4	東京都港区	100,000	技術労働者 派遣事業	100.0	役員の兼任4人 当社よりの月中 運転資金借入、 リース債務保証 等
㈱テクノアシスト相模	神奈川県相模原市	20,000	請負・技能 労働者派遣 事業	100.0	役員の兼任2人 請負業務の受託 事務所の賃貸契 約等
共生産業㈱ (注)5	神奈川県相模原市	20,000	障害者雇用 促進事業	100.0	役員の兼任2人 事務所の賃貸契 約、当社事務所 内清掃請負業務 の受託等

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 主要な事業の内容には、事業の種類別のセグメントの名称を記載しております。
- 3 ㈱トラスト・テックについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等（平成19年6月期）
- ①売上高 3,873,737千円
- ②経常利益 404,289千円
- ③当期純利益 232,710千円
- ④純資産額 313,615千円
- ⑤総資産額 1,177,045千円
- 4 ㈱トラスト・テックは平成18年7月1日に本社を東京都千代田区から東京都港区に移転しております。
- 5 共生産業㈱は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人材ビジネス関連事業として、お客様に対して「真のパートナーシップ等を確立するとともに、事故の発生を未然に防止」し、社員に対しては、「研修や教育を通じての能力開発、やりがいのある職場を提供」し、社会に対しては「コンプライアンスを旨とし、雇用安定と雇用促進を通じて社会に貢献」する、また株主に対しては、「会社の株主価値の持続的増大」に全力を尽くすこと等を経営理念として掲げており、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

人材ビジネス市場は順調に拡大しており、とりわけ業績を順調に拡大してきた製造業においては、当社グループが展開する請負・技能労働者派遣事業及び技術者派遣に対する需要は大企業を主体にきわめて力強いものがあります。当社グループとしては、今後スタッフの教育を更に高め、請負・技能労働者の資質の向上に努めるとともに、優秀な技術スタッフを養成し、高収益体質を構築しつつ積極的な営業展開を行い売上規模の拡大を目指しており、平成20年6月期におきましては、連結売上高13,000百万円、経常利益946百万円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客企業のニーズに応え得るスタッフを養成し、量的・質的向上を図ってまいります。中長期的な成長力強化のため、以下の取り組みを図る所存です。

① 新営業拠点の積極的な展開を継続し、点から線、線から面へと営業エリアを拡大し営業基盤の強化を目指してまいります。

② トレーニングセンターの更なる拡充を図り請負・技能労働スタッフを養成するとともに、CATIAシステム(CADシステム)研修施設の拡充を行い技術労働スタッフのスキルアップを図り、顧客の要望を満足させ得る人材の育成に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、請負・技能労働者派遣事業及び技術者派遣事業を主体とした人材サービス関連事業を展開しておりますが、近年の規制緩和から人材サービス業への新規参入が相次いでおり、競争が一段と激化しております。このような市場背景の下、他社との差別化を図り、当社グループが更なる発展を続けるために、次の4点を重要課題として認識しており、かかる課題に対して具体的な施策を講じております。

① 規模の拡大・採用力の強化

当社が営業を譲り受けました三栄商事株式会社は、工場請負企業のさきがけとして45年に及ぶ業歴を有しており、神奈川県相模原、厚木地区を中心に地元大手製造業との取引を続けてまいりました。このため、これまで蓄積した技術やノウハウ、人材等を保持しておりますが、当社グループの更なる発展のためには新規開拓が重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、こうしたノウハウ・人材を生かして拠点を広げ、全国での業務展開を第一の目標に掲げております。具体的には、現在の顧客企業の他工場での取引獲得、あるいは新規顧客の取引獲得のため、営業拠点網を広げております。既に相模、厚木、横浜地区を担当する関東支店のほか、名古屋、彦根、名張、岡山等の西日本を担当する中部西日本支店、茨城、埼玉などを担当する東日本支店を開設し、多様な取引先の開拓に営業活動を進めております。

また、採用力の強化のため、本社採用部の強化に努めており、募集活動の活発化のほか、応募者の登録制、電話勧誘などを行っております。加えて、全国に展開した営業活動により求職

者の選択する職場・職種の幅を広げ、各地に配置した採用担当者による素早い採用活動を行っております。

② 優秀な技能労働者・技術者の育成

取引先のニーズに対して最適なサービスを提供するためには、優秀な技能労働者・技術者の育成が重要な課題であると認識しております。

このため、当社では、相模原市南橋本にトレーニングセンターを建設し、初就労者の安全衛生教育を行うほか、旋盤・溶接・エアドリル等の技能教育も行っており、取引先から信頼していただける人材の養成に努めております。また、同センターで高齢層の再教育・訓練によって、これまで企業から受入れの難しかった人材層の派遣にも取り組んでまいります。

更に、連結子会社である株式会社トラスト・テックでは、採用した技術者に対して、CADシステムで自動車、電機、精密機械業界で高シェアを誇るCATIAシステムによる配属前研修を実施しており、派遣技術者の能力アップを図り、顧客満足の向上に努めております。

③ コンプライアンスの重視

近年、人材サービス業者に対して派遣・請負労働者に対する社会保険未加入問題が指摘されております。人材サービス業における主要コストである人件費に占める社会保険料は大きなウエイトを占めておりますが、企業としては当然のコストとして認識する必要があります。

当社グループとしましては、現場における労働者の安全衛生確保や労働者派遣法の遵守など、業務運営上のさまざまなコンプライアンスに対する認識が重要であると考えております。

④ 総合アウトソーシング事業への展開

平成18年3月より、労働者派遣法において、派遣期間を3年に延長すること（従来は1年）が認められたこと等を背景として、今後更なる新規企業の参入や競争の激化が見込まれます。

このような状況下、当社グループとして前述のような課題をひとつずつ達成するとともに、製造業に係わる顧客のあらゆる人材アウトソーシング・ニーズに対応できる体制を構築し、他社との競争に勝ち抜いていく所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載のとおりであります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

当社の会計監査人であります「みずず監査法人」が平成19年7月31日付けで業務を終了することになったため、平成19年8月1日付けで一時会計監査人として「新日本監査法人」を選任いたしております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		767,223		1,585,357		818,133	
2 受取手形及び売掛金		720,195		1,183,742		463,547	
3 繰延税金資産		24,147		63,103		38,956	
4 その他		103,525		127,484		23,958	
流動資産合計		1,615,091	61.6	2,959,687	74.7	1,344,596	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		161,504		163,024		1,519	
減価償却累計額		12,932	148,572	20,577	142,447	7,644	△6,124
(2) 土地			447,200		447,200		—
(3) その他		33,526		51,596		18,070	
減価償却累計額		15,927	17,599	28,847	22,749	12,919	5,150
有形固定資産合計			613,371	23.4	612,396	15.5	△974
2 無形固定資産							
(1) のれん	※1		94,157		70,834		△23,322
(2) ソフトウェア			3,032		2,749		△283
無形固定資産合計			97,189	3.7	73,583	1.9	△23,606
3 投資その他の資産							
(1) 投資不動産		222,296		222,296		—	
減価償却累計額		13,223	209,072	20,465	201,830	7,242	△7,242
(2) 投資有価証券			4,001		5,438		1,437
(3) 繰延税金資産			4,661		4,631		△30
(4) その他			77,155		104,561		27,406
投資その他の資産合計			294,890	11.3	316,461	8.0	21,570
固定資産合計			1,005,451	38.4	1,002,442	25.3	△3,009
資産合計			2,620,542	100.0	3,962,129	100.0	1,341,586

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 未払費用		538,206		891,607		353,400	
2 未払法人税等		36,705		229,789		193,083	
3 未払消費税等		142,441		261,903		119,462	
4 賞与引当金		46,200		87,910		41,710	
5 その他		91,021		124,928		33,906	
流動負債合計		854,575	32.6	1,596,139	40.3	741,563	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		223,237		228,322		5,084	
2 その他		17,279		13,591		△3,688	
固定負債合計	240,517	9.2	241,913	6.1	1,395		
負債合計	1,095,093	41.8	1,838,052	46.4	742,959		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	1,335,000	50.9	1,469,850	37.1	134,850		
2 資本剰余金	1,325,000	50.6	1,459,850	36.8	134,850		
3 利益剰余金	△1,134,766	△43.3	△805,555	△20.3	329,210		
株主資本合計	1,525,233	58.2	2,124,144	53.6	598,910		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	215	0.0	△68	0.0	△283		
評価・換算差額等合計	215	0.0	△68	0.0	△283		
純資産合計	1,525,449	58.2	2,124,076	53.6	598,626		
負債純資産合計	2,620,542	100.0	3,962,129	100.0	1,341,586		

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			6,130,016	100.0		9,103,317	100.0	2,973,301	
II 売上原価			5,049,085	82.4		7,283,047	80.0	2,233,962	
売上総利益			1,080,930	17.6		1,820,269	20.0	739,339	
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		73,250			58,939		△14,311		
2 給与手当		377,167			577,211		200,043		
3 賞与引当金繰入額		43			148		104		
4 退職給付費用		5,644			3,241		△2,402		
5 求人費		182,426			211,978		29,551		
6 租税公課		21,891			22,601		709		
7 その他		313,740	974,165	15.9	448,284	1,322,404	14.5	134,543	348,238
営業利益			106,764	1.7		497,865	5.5	391,100	
IV 営業外収益									
1 受取利息		4			507		502		
2 受取配当金		39			74		35		
3 賃貸収入	※1	43,753			48,606		4,852		
4 法定助成金収入		17,641			14,301		△3,340		
5 消費税差額益		64,130			836		△63,293		
6 その他		8,247	133,816	2.2	6,488	70,814	0.8	△1,758	△63,002

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		6,017			—			△6,017	
2 賃貸原価	※2	16,479			18,726			2,246	
3 上場関連費用		—			21,315			21,315	
4 新株発行費		3,001			—			△3,001	
5 株式交付費		—			943			943	
6 その他		5,042	30,541	0.5	853	41,840	0.5	△4,189	11,298
経常利益			210,040	3.4		526,839	5.8		316,799
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	15,665	15,665	0.3	—	—	0.0	△15,665	△15,665
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※4	4,599			3,144			△1,455	
2 固定資産売却損	※5	11,164	15,764	0.3	—	3,144	0.0	△11,164	△12,619
税金等調整前当期純利益			209,941	3.4		523,695	5.8		313,754
法人税、住民税 及び事業税		31,172			233,410			202,238	
法人税等調整額		△28,809	2,363	0.0	△38,925	194,484	2.2	△10,116	192,121
当期純利益			207,578	3.4		329,210	3.6		121,632

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株 主 資 本				評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日残高(千円)	985,000	975,000	△1,342,344	617,655	276	617,932
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	350,000	350,000		700,000		700,000
当期純利益			207,578	207,578		207,578
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					△61	△61
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	350,000	350,000	207,578	907,578	△61	907,517
平成18年6月30日残高(千円)	1,335,000	1,325,000	△1,134,766	1,525,233	215	1,525,449

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株 主 資 本				評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	1,335,000	1,325,000	△1,134,766	1,525,233	215	1,525,449
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	134,850	134,850		269,700		269,700
当期純利益			329,210	329,210		329,210
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					△283	△283
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	134,850	134,850	329,210	598,910	△283	598,626
平成19年6月30日残高(千円)	1,469,850	1,459,850	△805,555	2,124,144	△68	2,124,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		209,941	523,695	313,754
2 減価償却費		32,514	32,055	△458
3 のれん償却額		23,322	23,322	—
4 賞与引当金の増加額		8,130	41,710	33,579
5 退職給付引当金の増加額(△は減少)		△16,260	5,084	21,344
6 受取利息及び受取配当金		△44	△582	△537
7 支払利息		6,017	—	△6,017
8 新株発行費		3,001	—	△3,001
9 株式交付費		—	943	943
10 固定資産売却益		△15,665	—	15,665
11 固定資産除却損		4,599	3,144	△1,455
12 固定資産売却損		11,164	—	△11,164
13 売上債権の増加額		△272,855	△463,547	△190,691
14 未払費用の増加額		229,834	353,400	123,566
15 未払消費税等の増加額		114,848	119,462	4,613
16 その他		△28,763	11,425	40,188
小計		309,786	650,115	340,328
17 利息及び配当金の受取額		44	487	443
18 利息の支払額		△6,017	—	6,017
19 法人税等の支払額		△4,355	△41,569	△37,214
営業活動によるキャッシュ・フロー		299,457	609,033	309,575

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△46,903	△26,039	20,863
2 有形固定資産の売却による収入		252,656	—	△252,656
3 有形固定資産の除却による支出		△3,820	—	3,820
4 無形固定資産の取得による支出		—	△660	△660
5 投資有価証券の取得による支出		△1,832	△1,868	△35
6 貸付による支出		—	△140	△140
7 貸付の回収による収入		333	—	△333
8 敷金及び保証金の差入れによる支出		△23,396	△27,406	△4,010
9 その他		3,712	△3,541	△7,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		180,749	△59,655	△240,405
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出(純減額)		△800,000	—	800,000
2 株式の発行による収入		696,998	268,756	△428,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		△103,001	268,756	371,757
IV 現金及び現金同等物の増加額		377,205	818,133	440,928
V 現金及び現金同等物の期首残高		370,017	767,223	397,205
VI 連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額		20,000	—	△20,000
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	767,223	1,585,357	818,133

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)								
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社テクノアシスト相模 株式会社トラスト・テック 共生産業株式会社</p> <p>なお、共生産業株式会社は、新規設立により当連結会計年度より連結子会社に含まれることになりました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社テクノアシスト相模 株式会社トラスト・テック 共生産業株式会社</p>								
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左								
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 1323 938 1447"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～5年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法にて償却しております。</p>	建物及び構築物	9～50年	機械及び装置	2～12年	車両運搬具	2～7年	工具器具及び備品	3～5年	<p>①有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	9～50年									
機械及び装置	2～12年									
車両運搬具	2～7年									
工具器具及び備品	3～5年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当連結会計年度は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上しておりません。 ②賞与引当金 当社グループの一部の子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき分を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)で計上しております。なお、当社グループの一部の子会社は、退職金制度を導入していないため、計上しておりません。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,525,449千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、「連結調整勘定」から「のれん」に表示を変更しております。	_____
(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、「連結調整勘定償却額」から「のれん償却額」に表示を変更しております。	_____

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当連結会計年度より、営業の用に供する目的で保有しておりましたレストラン及びシアターを閉鎖し賃貸に供することにより賃貸部分の面積が増したため、本社ビル資産の賃貸部分を有形固定資産より、投資その他の資産「投資不動産」に振り替えております。	—————

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)												
<p>※1 のれん及び負ののれんを相殺消去しております。相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">107,150千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">12,993千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,157千円</td> </tr> </table>	のれん	107,150千円	負ののれん	12,993千円	差引	94,157千円	<p>※1 のれん及び負ののれんを相殺消去しております。相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">80,362千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">9,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,834千円</td> </tr> </table>	のれん	80,362千円	負ののれん	9,528千円	差引	70,834千円
のれん	107,150千円												
負ののれん	12,993千円												
差引	94,157千円												
のれん	80,362千円												
負ののれん	9,528千円												
差引	70,834千円												
<p>※2 流動負債のその他に訴訟債務として20,000千円を計上しております。</p> <p>(偶発債務) 連結子会社(株)テクノアシスト相模の元従業員が請負先企業内で就労中に事故死した件で、元従業員の遺族から連結子会社と業務請負先企業を訴追先として、平成17年11月9日142百万円を損害賠償請求する民事訴訟を提訴されています。〔東京地裁(事件番号平成17年(ワ)第23367号)〕裁判事例や過失相殺割合、労災保険等の既払額控除等を勘案し、20,000千円が相当と判断し、連結子会社は、元従業員の遺族に対して弔慰金として、20,000千円を支払う意志を伝えておりますので20,000千円をその他流動負債に計上しております。</p>	<p>※2 同左</p> <p>(偶発債務) 同左</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)														
※1 賃貸収入は、テナント入居者からの賃貸料であります。	※1 同左														
※2 賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対応する減価償却費6,004千円が含まれております。	※2 賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対応する減価償却費7,241千円が含まれております。														
※3 固定資産売却益は次のとおりであります。	※3 _____														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,052千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,665千円</td> </tr> </table>	土地	14,052千円	工具器具及び備品	1,142千円	車両運搬具	469千円	計	15,665千円							
土地	14,052千円														
工具器具及び備品	1,142千円														
車両運搬具	469千円														
計	15,665千円														
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,820千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">591千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,599千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,820千円	工具器具及び備品	591千円	車両運搬具	187千円	計	4,599千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,737千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,144千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,737千円	工具器具及び備品	1,406千円	計	3,144千円
建物及び構築物	3,820千円														
工具器具及び備品	591千円														
車両運搬具	187千円														
計	4,599千円														
建物及び構築物	1,737千円														
工具器具及び備品	1,406千円														
計	3,144千円														
※5 固定資産売却損は次のとおりであります。	※5 _____														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,667千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,164千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,667千円	機械及び装置	497千円	計	11,164千円									
建物及び構築物	10,667千円														
機械及び装置	497千円														
計	11,164千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,200	1,750	—	17,950

(注) 1. 発行済株式の増加1,750株は、第三者割当による増加であります。

2 自己株式に関する事項

当連結会計年度末までに取得及び保有している自己株式はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内 訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結 会計 年度末	増加 (注)3	減少	当連結 会計 年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	—	—	—	—	114	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 平成17年9月28日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成17年10月31日付で発行しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,950	1,000	—	18,950

(注) 1. 発行済株式の増加1,000株は、新株発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

当連結会計年度末までに取得及び保有している自己株式はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内 訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計 年度末	増加	減少	当連結 会計 年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	—	—	—	—	—	—
提出会社	平成18年ストック・オプションと しての新株予約権(注)3	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成17年新株予約権及び平成18年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 平成18年9月29日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成18年9月30日付で発行しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 767,223千円	現金及び預金 1,585,357千円
現金及び現金同等物 <u>767,223千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,585,357千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	技術労働者派遣事業 (千円)	障害者雇用促進事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,336,588	1,761,474	12,171	19,781	6,130,016	—	6,130,016
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	24,411	—	24,411	(24,411)	—
計	4,336,588	1,761,474	36,582	19,781	6,154,427	(24,411)	6,130,016
営業費用	4,283,986	1,682,925	56,572	25,278	6,048,763	(25,511)	6,023,251
営業利益 又は営業損失(△)	52,601	78,549	△19,989	△5,496	105,664	1,100	106,764
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,211,909	557,165	34,440	5,131	1,808,647	811,895	2,620,542
減価償却費	18,968	4,073	311	5,059	28,412	4,101	32,514
資本的支出	76,562	2,519	279	51	79,423	—	79,423

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 請負・技能労働者派遣事業…製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (2) 技術労働者派遣事業……………CAD技術者等の特定労働者派遣事業
- (3) 障害者雇用促進事業……………障害者雇用促進事業
- (4) その他の事業……………レストラン・映画館事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金預金604,679千円及び投資不動産209,072千円であります。

4 その他の事業(レストラン・映画館事業)は、平成17年10月に撤退しております。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	技術労働者派遣事業 (千円)	障害者雇用促進事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,216,310	3,873,737	13,269	9,103,317	—	9,103,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	34,431	34,431	(34,431)	—
計	5,216,310	3,873,737	47,701	9,137,749	(34,431)	9,103,317
営業費用	5,093,677	3,496,212	64,749	8,654,638	(49,186)	8,605,451
営業利益 又は営業損失(△)	122,633	377,525	△17,048	483,110	14,754	497,865
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,416,159	1,257,408	26,314	2,699,882	1,262,247	3,962,129
減価償却費	15,509	9,073	231	24,813	7,241	32,055
資本的支出	3,613	23,086	—	26,699	—	26,699

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 請負・技能労働者派遣事業…製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業

(2) 技術労働者派遣事業……………CAD技術者等の特定労働者派遣事業

(3) 障害者雇用促進事業……………障害者雇用促進事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金預金1,063,867千円及び投資不動産201,830千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	17,626	2,498	15,127	工具器具 及び備品	17,626	6,023	11,602
車両運搬具	6,960	524	6,436	車両運搬具	6,960	1,916	5,044
合計	24,586	3,022	21,563	合計	24,586	7,939	16,646
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4,917千円	1年以内			4,917千円
1年超			16,646千円	1年超			11,729千円
合計			21,563千円	合計			16,646千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2,856千円	支払リース料			4,917千円
減価償却費相当額			2,856千円	減価償却費相当額			4,917千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	中山隼雄	-	-	-	被所有 直接 21.9% 間接 21.4%	-	-	当社借入債務に対する被保証 (注) 1	800,000	短期借入金	-

(注) 1 平成16年11月30日付けのみずほコーポレート銀行及び三井住友銀行よりの借入金に対する債務保証であります。
なお、保証料の支払は行っておりません。
また本保証につきましては、借入金返済に伴い平成17年11月30日に解除しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">298,105千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">88,423千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">102,488千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,881千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,013千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,025千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,936千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△489,127千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,809千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">147千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,662千円</td></tr> </table>	のれん	298,105千円	退職給付引当金	88,423千円	繰越欠損金	102,488千円	賞与引当金	18,881千円	未払事業税	5,013千円	その他	5,025千円	繰延税金資産小計	517,936千円	評価性引当金	△489,127千円	繰延税金資産合計	28,809千円	その他有価証券評価差額金	147千円	繰延税金負債合計	147千円	繰延税金資産純額	28,662千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">210,854千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">85,578千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">141,306千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,948千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,309千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,820千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,846千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△438,083千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,762千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,762千円</td></tr> </table>	のれん	210,854千円	退職給付引当金	85,578千円	繰越欠損金	141,306千円	賞与引当金	36,948千円	未払事業税	22,309千円	その他有価証券評価差額金	27千円	その他	8,820千円	繰延税金資産小計	505,846千円	評価性引当金	△438,083千円	繰延税金資産合計	67,762千円	その他有価証券評価差額金	－千円	繰延税金負債合計	－千円	繰延税金資産純額	67,762千円
のれん	298,105千円																																																		
退職給付引当金	88,423千円																																																		
繰越欠損金	102,488千円																																																		
賞与引当金	18,881千円																																																		
未払事業税	5,013千円																																																		
その他	5,025千円																																																		
繰延税金資産小計	517,936千円																																																		
評価性引当金	△489,127千円																																																		
繰延税金資産合計	28,809千円																																																		
その他有価証券評価差額金	147千円																																																		
繰延税金負債合計	147千円																																																		
繰延税金資産純額	28,662千円																																																		
のれん	210,854千円																																																		
退職給付引当金	85,578千円																																																		
繰越欠損金	141,306千円																																																		
賞与引当金	36,948千円																																																		
未払事業税	22,309千円																																																		
その他有価証券評価差額金	27千円																																																		
その他	8,820千円																																																		
繰延税金資産小計	505,846千円																																																		
評価性引当金	△438,083千円																																																		
繰延税金資産合計	67,762千円																																																		
その他有価証券評価差額金	－千円																																																		
繰延税金負債合計	－千円																																																		
繰延税金資産純額	67,762千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△46.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	3.5%	のれん償却額	4.5%	評価性引当額の増減	△46.2%	その他	△2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△8.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	2.2%	のれん償却額	1.8%	評価性引当額の増減	△8.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																		
住民税均等割等	3.5%																																																		
のれん償却額	4.5%																																																		
評価性引当額の増減	△46.2%																																																		
その他	△2.2%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																		
住民税均等割等	2.2%																																																		
のれん償却額	1.8%																																																		
評価性引当額の増減	△8.6%																																																		
その他	0.6%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	3,639	4,001	361
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,639	4,001	361
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	3,639	4,001	361

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	5,507	5,438	△68
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,507	5,438	△68
合計	5,507	5,438	△68

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社2社の退職給付制度は退職一時金制度のみであり、年金等の制度を有していません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 223,237千円 退職給付引当金 223,237千円 なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 34,020千円 退職給付費用 34,020千円 なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社2社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 228,322千円 退職給付引当金 228,322千円 なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 30,295千円 退職給付費用 30,295千円 なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 4名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 2名
ストック・オプション数(注)	114株
付与日	平成17年10月31日
権利確定条件	付与日(平成17年10月31日)以降、権利確定日(平成19年9月28日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。
対象勤務期間	自 平成17年10月31日 至 平成19年9月28日
権利行使期間	自 平成19年9月29日 至 平成27年9月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成18年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

(単位:株)

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与
権利確定前	
期首	—
付与	114
失効	—
権利確定	10
未確定残	104
権利確定後	
期首	—
権利確定	10
権利行使	—
失効	—
未行使残	10

② 単価情報

(単位:円)

権利行使価格	160,000
行使時平均株価	—
公正な評価単価(付与日)	—

当連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与								
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>37名</td> </tr> <tr> <td>子会社の取締役</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>子会社の従業員</td> <td>19名</td> </tr> </table>	当社の取締役	4名	当社の従業員	37名	子会社の取締役	6名	子会社の従業員	19名
当社の取締役	4名								
当社の従業員	37名								
子会社の取締役	6名								
子会社の従業員	19名								
ストック・オプション数(注)	836株								
付与日	平成18年9月30日								
権利確定条件	付与日(平成18年9月30日)以降、権利確定日(平成20年9月29日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。								
対象勤務期間	自平成18年9月30日 至平成20年9月29日								
権利行使期間	自平成20年10月1日 至平成28年9月28日								

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成19年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
権利確定前	
期首	—
付与	836
失効	16
権利確定	6
未確定残	814
権利確定後	
期首	—
権利確定	6
権利行使	—
失効	—
未行使残	6

② 単価情報

(単位:円)

権利行使価格	400,000
行使時平均株価	—
公正な評価単価(付与日)	0

2 当連結会計年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

割当日における当社株式が非上場であったため自社株式オプションの本源的価値を0円と見積もっております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	84,983円 27銭	112,088円 48銭
1株当たり当期純利益	12,251円 56銭	18,271円 22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	18,206円 55銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,525,449	2,124,076
普通株式に係る純資産額(千円)	1,525,449	2,124,076
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	17,950	18,950
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,950	18,950

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	207,578	329,210
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,578	329,210
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,943	18,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 平成17年9月28日定時株主総会の特別決議に基づく新株予約権(株)	—	64
普通株式増加数(株)	—	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年9月28日定時株主総会の特別決議に基づく新株予約権114株	平成18年9月29日定時株主総会の特別決議に基づく新株予約権820株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>新株予約権の付与（ストック・オプション）</p> <p>平成18年9月29日開催の定時株主総会及び平成18年9月29日開催の取締役会において、次のように当社取締役及び従業員並びに子会社取締役及び子会社従業員に特に有利な条件をもって会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与（ストック・オプション）を決議し、平成18年9月30日付で発行しております。</p> <p>なお、当社取締役に対する新株予約権の付与は、会社法第361条第1項第3号の報酬に該当し、取締役4名以内の者に対し、報酬等として新株予約権を付与することに関しても併せて決議しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 発行した新株予約権の数 836個 2 新株予約権の発行価格 無償 3 新株予約権の行使時の払込金額 400,000円 4 付与対象者 当社取締役4名、当社従業員37名、 子会社取締役6名及び子会社従業員19名 5 新株予約権の行使期間 平成20年10月1日から平成28年9月28日まで 	<p>—————</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		604,679		1,063,867		459,188	
2 売掛金		381,991		554,981		172,990	
3 前渡金		9,151		4,601		△4,549	
4 前払費用		29,567		34,121		4,553	
5 その他		17,032		7,640		△9,392	
流動資産合計		1,042,422	51.0	1,665,212	62.8	622,790	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		154,778		154,978		200	
減価償却累計額		10,587	144,190	18,528	136,449	7,941	△7,740
(2) 構築物		2,065		2,065		—	
減価償却累計額		409	1,655	750	1,314	341	△341
(3) 機械及び装置		4,142		4,142		—	
減価償却累計額		1,754	2,387	2,616	1,526	861	△861
(4) 車両運搬具		1,054		1,054		—	
減価償却累計額		854	200	991	63	137	△137
(5) 工具器具及び備品		16,618		17,509		891	
減価償却累計額		7,340	9,277	11,450	6,059	4,109	△3,218
(6) 土地			447,200		447,200		—
有形固定資産合計			604,912		592,613		△12,299
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			2,633		1,900		△733
無形固定資産合計			2,633		1,900		△733
3 投資その他の資産							
(1) 投資不動産		222,296		222,296		—	
減価償却累計額		13,223	209,072	20,465	201,830	7,242	△7,242
(2) 投資有価証券			4,001		5,438		1,437
(3) 関係会社株式			142,500		142,500		—
(4) 敷金及び保証金			39,285		44,210		4,924
投資その他の資産合計			394,859		393,978		△880
固定資産合計			1,002,405		988,492		△13,912
資産合計			2,044,827		2,653,704		608,877

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金		29,396		18,128		△11,267	
2 未払費用		294,397		418,707		124,310	
3 未払法人税等		11,553		17,305		5,752	
4 未払消費税等		64,633		146,190		81,556	
5 前受金		4,305		4,331		26	
6 預り金		13,887		48,991		35,103	
7 その他		4,060		4,433		372	
流動負債合計		422,234	20.6	658,087	24.8	235,853	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		147		—		△147	
2 退職給付引当金		200,760		207,294		6,533	
3 その他		17,132		13,591		△3,541	
固定負債合計		218,040	10.7	220,885	8.3	2,845	
負債合計		640,274	31.3	878,973	33.1	238,698	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,335,000	65.3	1,469,850	55.4	134,850	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,325,000		1,459,850		134,850	
資本剰余金合計		1,325,000	64.8	1,459,850	55.0	134,850	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△1,255,662		△1,154,900		100,762	
利益剰余金合計		△1,255,662	△61.4	△1,154,900	△43.5	100,762	
株主資本合計		1,404,337	68.7	1,774,799	66.9	370,462	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		215	0.0	△68	△0.0	△283	
評価・換算差額等合計		215	0.0	△68	△0.0	△283	
純資産合計		1,404,553	68.7	1,774,731	66.9	370,178	
負債純資産合計		2,044,827	100.0	2,653,704	100.0	608,877	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			3,961,347	100.0		4,751,390	100.0	790,043
II 売上原価			3,383,894	85.4		4,022,872	84.7	638,978
売上総利益			577,452	14.6		728,517	15.3	151,064
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		57,577			43,528		△14,049	
2 給与手当		201,705			269,774		68,069	
3 退職給付費用		5,457			2,690		△2,766	
4 法定福利費		30,915			42,809		11,894	
5 求人費		126,503			123,553		△2,949	
6 租税公課		21,451			22,397		945	
7 減価償却費		10,895			8,463		△2,432	
8 その他		121,072	575,578	14.5	154,085	667,302	14.0	33,012
営業利益			1,874	0.0		61,215	1.3	59,340
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,872			1,301		△571	
2 受取配当金		39			74		35	
3 賃貸収入	※1	45,586			51,883		6,296	
4 消費税差額益		63,472			23		△63,448	
5 業務受託料		—			33,072		33,072	
6 その他		14,565	125,537	3.2	5,572	91,927	1.9	△8,993
V 営業外費用								
1 支払利息	※2	6,017			—		△6,017	
2 賃貸原価		16,479			18,726		2,246	
3 上場関連費用		—			21,315		21,315	
4 新株発行費		3,001			—		△3,001	
5 株式交付費		—			943		943	
6 その他		615	26,114	0.7	773	41,759	0.9	158
経常利益			101,297	2.6		111,382	2.3	10,085

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	15,665	15,665	0.4	—	—	—	△15,665	△15,665
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※4	4,007			1,137			△2,870	
2 固定資産売却損	※5	11,164	15,172	0.4	—	1,137	0.0	△11,164	△14,035
税引前当期純利益			101,790	2.6		110,245	2.3		8,455
法人税、住民税 及び事業税		6,019	6,019	0.2	9,483	9,483	0.2	3,464	3,464
当期純利益			95,770	2.4		100,762	2.1		4,991

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株 主 資 本				評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金			
平成17年6月30日残高(千円)	985,000	975,000	△1,351,433	608,566	276	608,843
事業年度中の変動額						
新株の発行	350,000	350,000		700,000		700,000
当期純利益			95,770	95,770		95,770
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					△61	△61
事業年度中の変動額合計(千 円)	350,000	350,000	95,770	795,770	△61	795,709
平成18年6月30日残高(千円)	1,335,000	1,325,000	△1,255,662	1,404,337	215	1,404,553

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株 主 資 本				評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	1,335,000	1,325,000	△1,255,662	1,404,337	215	1,404,553
事業年度中の変動額						
新株の発行	134,850	134,850		269,700		269,700
当期純利益			100,762	100,762		100,762
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					△283	△283
事業年度中の変動額合計(千 円)	134,850	134,850	100,762	370,462	△283	370,178
平成19年6月30日残高(千円)	1,469,850	1,459,850	△1,154,900	1,774,799	△68	1,774,731

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	①商品 先入先出法による原価法 ②原材料 先入先出法による原価法	①商品 同左 ②原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 9～50年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具及び備品 3～5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法にて償却しております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 （繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当事業年度は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上しておりません。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）で計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,404,553千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の10/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「業務受託料」の金額は9,210千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>当事業年度より、営業の用に供する目的で保有しておりましたレストラン及びシアターを閉鎖し賃貸に供することにより賃貸部分の面積が増した為、本社ビルの賃貸部分を有形固定資産より、投資その他の資産「投資不動産」に振り替えております。</p>	<p>—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
<p>(偶発債務) 下記の会社のリース会社からのリース債務に対し、 債務保証を行っております。 (株)トラスト・テック 12,639千円</p>	<p>(偶発債務) 下記の会社のリース会社からのリース債務に対し、 債務保証を行っております。 (株)トラスト・テック 9,777千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)										
※1 賃貸収入は、テナント入居者からの賃貸料であります。	※1 同左										
※2 賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対する減価償却費6,004千円が含まれております。	※2 賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対する減価償却費7,241千円が含まれております。										
※3 固定資産売却益は次のとおりであります。	※3 _____										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,052千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,665千円</td> </tr> </table>	土地	14,052千円	工具器具及び備品	1,142千円	車両運搬具	469千円	計	15,665千円			
土地	14,052千円										
工具器具及び備品	1,142千円										
車両運搬具	469千円										
計	15,665千円										
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,820千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,007千円</td> </tr> </table>	建物	3,820千円	車両運搬具	187千円	計	4,007千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,137千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,137千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,137千円	計	1,137千円
建物	3,820千円										
車両運搬具	187千円										
計	4,007千円										
工具器具及び備品	1,137千円										
計	1,137千円										
※5 固定資産売却損は次のとおりであります。	※5 _____										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,667千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,164千円</td> </tr> </table>	建物	10,667千円	機械及び装置	497千円	計	11,164千円					
建物	10,667千円										
機械及び装置	497千円										
計	11,164千円										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
工具器具 及び備品	3,317	829	2,488	工具器具 及び備品	3,317	1,492	1,824
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			663千円	1年以内			663千円
1年超			1,824千円	1年超			1,161千円
合計			2,488千円	合計			1,824千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			663千円	支払リース料			663千円
減価償却費相当額			663千円	減価償却費相当額			663千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">298,105千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,356千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">102,488千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,684千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,648千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">479,281千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△479,281千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">147千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">147千円</td></tr> </table>	のれん	298,105千円	退職給付引当金	74,356千円	繰越欠損金	102,488千円	未払事業税	2,684千円	その他	1,648千円	<hr/>		繰延税金資産小計	479,281千円	評価性引当金	△479,281千円	繰延税金資産合計	— 千円	その他有価証券評価差額金	147千円	<hr/>		繰延税金負債合計	147千円	繰延税金負債純額	147千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">210,854千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,618千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">139,008千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,175千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,799千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">432,484千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△432,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table>	のれん	210,854千円	退職給付引当金	77,618千円	繰越欠損金	139,008千円	未払事業税	3,175千円	その他有価証券評価差額金	27千円	その他	1,799千円	<hr/>		繰延税金資産小計	432,484千円	評価性引当金	△432,484千円	繰延税金資産合計	— 千円	その他有価証券評価差額金	— 千円	<hr/>		繰延税金負債合計	— 千円
のれん	298,105千円																																																				
退職給付引当金	74,356千円																																																				
繰越欠損金	102,488千円																																																				
未払事業税	2,684千円																																																				
その他	1,648千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産小計	479,281千円																																																				
評価性引当金	△479,281千円																																																				
繰延税金資産合計	— 千円																																																				
その他有価証券評価差額金	147千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金負債合計	147千円																																																				
繰延税金負債純額	147千円																																																				
のれん	210,854千円																																																				
退職給付引当金	77,618千円																																																				
繰越欠損金	139,008千円																																																				
未払事業税	3,175千円																																																				
その他有価証券評価差額金	27千円																																																				
その他	1,799千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産小計	432,484千円																																																				
評価性引当金	△432,484千円																																																				
繰延税金資産合計	— 千円																																																				
その他有価証券評価差額金	— 千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金負債合計	— 千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△42.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	評価性引当額の増減	△42.0%	住民税均等割等	5.9%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△42.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	評価性引当額の増減	△42.5%	住民税均等割等	8.6%	その他	1.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%																						
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																				
評価性引当額の増減	△42.0%																																																				
住民税均等割等	5.9%																																																				
<hr/>																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																				
評価性引当額の増減	△42.5%																																																				
住民税均等割等	8.6%																																																				
その他	1.1%																																																				
<hr/>																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%																																																				

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	78,248円 09銭	93,653円 38銭
1株当たり当期純利益	5,652円 53銭	5,592円 31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	5,572円 51銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,404,553	1,774,731
普通株式に係る純資産額(千円)	1,404,553	1,774,731
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	17,950	18,950
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,950	18,950

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	95,770	100,762
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,770	100,762
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,943	18,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	—	—
平成17年9月28日定時株主総会の特別決議に基づく新株予約権(株)	—	64
普通株式増加数(株)	—	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年9月28日定時株主総会の特別決議に基づく新株予約権114株	平成18年9月29日定時株主総会の特別決議に基づく新株予約権820株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>新株予約権の付与（ストック・オプション） 平成18年9月29日開催の定時株主総会及び平成18年9月29日開催の取締役会において、次のように当社取締役及び従業員並びに子会社取締役及び子会社従業員に特に有利な条件をもって会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与（ストック・オプション）を決議し、平成18年9月30日付で発行しております。なお、当社取締役に対する新株予約権の付与は、会社法第361条第1項第3号の報酬に該当し、取締役4名以内の者に対し、報酬等として新株予約権を付与することに関しても併せて決議しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 発行した新株予約権の数 836個 2 新株予約権の発行価格 無償 3 新株予約権の行使時の払込金額 400,000円 4 付与対象者 当社取締役4名、当社従業員37名、 子会社取締役6名及び子会社従業員19名 5 新株予約権の行使期間 平成20年10月1日から平成28年9月28日まで 	<p style="text-align: center;">—————</p>